

令和2年6月9日  
東日本高速道路(株)  
定例会見 資料4

令和2年6月9日  
東日本高速道路株式会社

## 令和元年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第15期となる令和元年度(令和2年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当期は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間となります。

### 【令和元年度決算(連結)のポイント】

1. 料金収入については、平成23年度以来、8期ぶりに減少となり、8,574億円(前期比25億円減)となりました。
2. 料金収入を含む高速道路営業収益全体については、道路資産完成高<sup>※</sup>の減などにより営業収益は、1兆1,817億円(前期比6,842億円減)となりました。
3. 雪氷対策費用などの減少により高速道路事業営業利益は、76億円(前期比65億円増)となり、その結果、全事業営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりとなりました。
  - 全事業営業利益100億円(前期比56億円増)
  - 親会社株主に帰属する当期純利益99億円(前期比58億円増)

※ 道路資産完成高 … 建設した道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に譲渡した額

### 【添付資料】

- |     |                |
|-----|----------------|
| 別添1 | 令和元年度 決算概要     |
| 別添2 | 第15期 連結・個別財務諸表 |

## 令和元年度 決算概要

## 1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
<b>営業収益</b>	19,431	12,643	△ 6,787	△34.9%
<b>高速道路事業</b>	18,659	11,817	△ 6,842	△36.6%
(料金収入)	8,599	8,574	△ 25	△0.2%
(道路資産完成高)	9,985	3,160	△ 6,825	△68.3%
(その他の営業収益)	74	82	8	11.2%
<b>関連事業</b>	838	891	53	6.3%
(SA・PA事業)	416	406	△ 9	△2.2%
(受託・その他の事業)	422	484	62	14.7%
セグメント間取引の消去	△ 66	△ 65	1	-
<b>営業費用</b>	19,386	12,542	△ 6,844	△35.3%
<b>高速道路事業</b>	18,649	11,741	△ 6,907	△37.0%
(道路資産賃借料)	6,211	6,118	△ 93	△1.4%
(道路資産完成原価)	9,985	3,160	△ 6,825	△68.3%
(管理費用等)	2,451	2,462	10	0.4%
<b>関連事業</b>	805	867	62	7.7%
(SA・PA事業)	385	384	△ 1	△0.2%
(受託・その他の事業)	419	482	63	15.1%
セグメント間取引の消去	△ 67	△ 65	1	-
<b>営業利益</b>	44	100	56	127.2%
<b>高速道路事業</b>	10	76	65	630.1%
<b>関連事業</b>	32	23	△ 9	△27.9%
<b>経常利益</b>	75	137	62	83.3%
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	41	99	58	142.3%

※) 令和2年度の連結決算通期見込につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定です。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

## 2. 連結営業概況

### (1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前期比6,842億円減の1兆1,817億円となりました。  
このうち、料金収入については、新規開通、うるう年、大型車類のご利用増加など、料金収入が増加する要因があったものの、台風などの災害や年度末の新型コロナウイルス感染症の影響などによる料金収入の減少<sup>※1</sup>がそれらを上回ったことにより、前期比25億円減の8,574億円となりました。  
また、道路資産完成高については、東北中央自動車道(南陽高畠インターチェンジ(IC)～山形上山IC)の新規開通など<sup>※2</sup>がありました。前期に比べて道路資産の引き渡しの規模が小さかったため、前期比6,825億円減の3,160億円となりました。
  - ※1 令和2年3月の料金収入は前年同月比84億円減(11.4%減)
  - ※2 平成30年度開通区間 東京外環自動車道 三郷南IC～高谷JCT (15.5km)  
後志自動車道 余市IC～小樽JCT (23.3km)  
令和元年度開通区間 東北中央自動車道 南陽高畠IC～山形上山IC (24.4km)
- 高速道路事業の営業費用は、前期比6,907億円減の1兆1,741億円となりました。  
営業費用のうち、雪氷対策費用は前期比15億円減となりました。  
なお、雪氷対策費用を含む管理費用等については、新規開通路線の管理費用の増加などにより、前期比10億円増の2,462億円となりました。  
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、前期比93億円減の6,118億円となりました。  
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
- この結果、高速道路事業営業利益は、前期比65億円増の76億円となりました。

### (2) 関連事業の営業状況

- サービスエリア・パーキングエリア(SA・PA)の飲食・物販店舗売上高は、上半期は、ゴールデンウィークが10連休だったことに加え、7月にオープンした東北自動車道 蓮田SA(上り線)の売上げが好調でしたが、下半期は、台風などの災害や新型コロナウイルス感染症の影響<sup>※3</sup>を受けたことから、通期では前期比1.1%減の1,009億円となりました。
- このため、SA・PA事業における営業収益は、前期比9億円減の406億円となりました。  
また、営業費用は前期比1億円減の384億円となりました。
- この結果、SA・PA事業営業利益は前期比8億円減の22億円となりました。
- 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体の営業利益は、前期比9億円減の23億円となりました。

※3 令和2年3月の飲食・物販売上高は前年同月比20億円減(24.8%減)

## 【参考】

## 個別決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成30年度 決算 A	令和元年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
<b>営業収益</b>	19,085	12,308	△ 6,776	△ 35.5%
<b>高速道路事業</b>	18,594	11,748	△ 6,845	△ 36.8%
(料金収入)	8,599	8,574	△ 25	△ 0.2%
(道路資産完成高)	9,985	3,160	△ 6,825	△ 68.3%
(その他の売上高)	8	13	5	60.6%
<b>関連事業</b>	491	559	68	14.0%
(SA・PA事業)	107	106	△ 1	△ 1.3%
(受託・その他の事業)	383	453	70	18.3%
<b>営業費用</b>	19,105	12,270	△ 6,835	△ 35.7%
<b>高速道路事業</b>	18,627	11,717	△ 6,910	△ 37.0%
(道路資産賃借料)	6,211	6,118	△ 93	△ 1.4%
(道路資産完成原価)	9,985	3,160	△ 6,825	△ 68.3%
(管理費用等)	2,430	2,438	8	0.3%
<b>関連事業</b>	477	552	74	15.6%
(SA・PA事業)	92	95	3	3.7%
(受託・その他の事業)	385	457	71	18.5%
<b>営業利益（△損失）</b>	△ 20	38	58	-
<b>高速道路事業</b>	△ 33	31	65	-
<b>関連事業</b>	13	7	△ 6	△ 45.9%
<b>経常利益</b>	19	70	51	258.8%
<b>当期純利益</b>	12	58	46	378.0%

## ■トピックス(令和元年度の主な取り組み)

### 【高速道路事業】

#### ■新規開通(ネットワークの整備)

東北中央自動車道 南陽高畠IC～山形上山IC間(24.4km)の開通(平成31年4月13日)により、並行する国道13号線の渋滞緩和、東北自動車道とのダブルネットワーク(災害時の代替機能確保、関東圏へのアクセス向上)が構築されました。その他、常磐自動車道 大熊IC～浪江IC間に常磐双葉ICが開通(令和2年3月7日)し、高速道路の利用圏拡大による復興事業の加速や双葉町中心部からの緊急車両の広域活動および高次医療機関までの所要時間短縮が図られました。



東北中央自動車道 南陽高畠IC～山形上山IC開通



常磐自動車道 常磐双葉IC

#### ■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和元年度においては、東北自動車道 十和田IC～小坂IC間の小坂川橋など、5橋の床版取替工事などが完了しました。



東北道 十和田管内高速道路リニューアル工事

### 【関連事業】

#### ■SA・PA商業施設のオープン

令和元年7月29日に東北自動車道 蓮田SA(上り線)をオープンしました。新たな蓮田SA(上り線)は、東京方面に約2.5km移転し、旧SAと比べて駐車マスを約3倍、商業施設の規模を約2倍と大きく拡張し、商業施設は「Pasar(パサール)蓮田」(上り線)として開業しました。



東北道 Pasar蓮田(上り線)



## 第15期 連結・個別財務諸表

## ○目次

1. 連結財務諸表	1
① 連結貸借対照表	1
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
③ 連結株主資本等変動計算書	6
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	7
2. 財務諸表	8
① 貸借対照表	8
② 損益計算書	12
③ 株主資本等変動計算書	14

1. 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	118,082	96,541
高速道路事業営業未収入金	103,914	90,461
未収入金	11,525	58,877
有価証券	78,997	19,999
仕掛道路資産	539,555	608,176
その他のたな卸資産	4,547	5,633
受託業務前払金	11,155	12,416
その他	62,558	57,733
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	930,327	949,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,546	77,733
減価償却累計額	△26,889	△29,580
建物（純額）	43,656	48,153
構築物	60,216	63,097
減価償却累計額	△18,293	△19,667
構築物（純額）	41,922	43,429
機械及び装置	144,454	152,614
減価償却累計額	△85,959	△88,644
機械及び装置（純額）	58,494	63,969
車両運搬具	48,346	51,757
減価償却累計額	△38,288	△41,265
車両運搬具（純額）	10,058	10,491
工具、器具及び備品	17,766	20,031
減価償却累計額	△11,122	△12,445
工具、器具及び備品（純額）	6,644	7,586
土地	86,259	86,549
リース資産	8,848	9,327
減価償却累計額	△4,251	△4,745
リース資産（純額）	4,597	4,581
建設仮勘定	6,237	6,452
有形固定資産合計	257,871	271,215
無形固定資産	14,905	18,815



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,444	32,498
長期前払費用	1,673	1,935
退職給付に係る資産	2	—
繰延税金資産	8,212	9,049
その他	3,332	3,519
貸倒引当金	△102	△108
投資その他の資産合計	43,562	46,894
固定資産合計	316,339	336,925
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	743	1,182
繰延資産合計	743	1,182
資産合計	1,247,410	1,287,936
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	223,735	174,645
短期借入金	1,346	667
1年内返済予定の長期借入金	910	328
リース債務	1,539	1,523
未払金	78,493	41,763
未払法人税等	3,418	3,770
預り金	2,485	1,733
受託業務前受金	21,936	23,762
前受金	320	250
賞与引当金	6,478	6,796
その他	6,535	6,205
流動負債合計	347,201	261,446
固定負債		
道路建設関係社債	486,686	570,000
道路建設関係長期借入金	80,289	110,633
リース債務	3,550	3,568
受入保証金	11,299	13,232
ETCマイレージサービス引当金	9,193	9,096
その他の引当金	707	690
退職給付に係る負債	74,562	75,923
負ののれん	2,752	2,434
その他	361	367
固定負債合計	669,403	785,947
負債合計	1,016,605	1,047,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	132,948	142,920
株主資本合計	244,241	254,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△92
繰延ヘッジ損益	2	18
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整累計額	△13,389	△13,592
その他の包括利益累計額合計	△13,436	△13,672
純資産合計	230,805	240,542
負債純資産合計	1,247,410	1,287,936

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
営業収益	1,943,102	1,264,304
営業費用		
道路資産賃借料	621,183	611,879
高速道路等事業管理費及び売上原価	1,225,781	551,491
販売費及び一般管理費	91,733	90,926
営業費用合計	1,938,697	1,254,297
営業利益	4,404	10,007
営業外収益		
受取利息	75	46
持分法による投資利益	1,323	1,584
土地物件貸付料	453	476
工事負担金等受入額	8	651
その他	1,396	1,153
営業外収益合計	3,257	3,912
営業外費用		
支払利息	15	24
損害賠償金	44	38
控除対象外消費税	69	97
その他	32	7
営業外費用合計	161	167
経常利益	7,500	13,752
特別利益		
固定資産売却益	312	190
その他	15	0
特別利益合計	328	191
特別損失		
固定資産除却損	343	287
減損損失	89	277
関係会社株式売却損	92	—
その他	22	52
特別損失合計	547	617
税金等調整前当期純利益	7,281	13,325
法人税、住民税及び事業税	3,078	3,808
法人税等調整額	88	△455
法人税等合計	3,166	3,353
当期純利益	4,115	9,972
親会社株主に帰属する当期純利益	4,115	9,972

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
当期純利益	4,115	9,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△33
繰延ヘッジ損益	21	16
為替換算調整勘定	—	△5
退職給付に係る調整額	3,298	△809
持分法適用会社に対する持分相当額	227	595
その他の包括利益合計	3,530	△235
包括利益	7,645	9,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,645	9,736
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	128,833	240,126	△31	△19	△16,915	△16,966	223,160
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			4,115	4,115					4,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△17	21	3,525	3,530	3,530
当期変動額合計	—	—	4,115	4,115	△17	21	3,525	3,530	7,645
当期末残高	52,500	58,793	132,948	244,241	△48	2	△13,389	△13,436	230,805

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		その他の包括利益累計額合計
当期首残高	52,500	58,793	132,948	244,241	△48	2	—	△13,389	△13,436	230,805
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			9,972	9,972						9,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△44	16	△5	△202	△235	△235
当期変動額合計	—	—	9,972	9,972	△44	16	△5	△202	△235	9,736
当期末残高	52,500	58,793	142,920	254,214	△92	18	△5	△13,592	△13,672	240,542

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,281	13,325
減価償却費	26,114	28,235
減損損失	89	277
持分法による投資損益 (△は益)	△1,323	△1,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	464	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,195	165
受取利息及び受取配当金	△87	△59
支払利息	736	692
固定資産売却損益 (△は益)	△307	△174
固定資産除却損	1,087	1,695
売上債権の増減額 (△は増加)	10,239	15,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	559,511	△68,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,876	△47,807
未払又は未収消費税等の増減額	50,941	△92,267
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△3,936	6,536
その他	8,755	575
小計	668,636	△143,525
利息及び配当金の受取額	96	115
利息の支払額	△894	△700
法人税等の還付額	3,472	415
法人税等の支払額	△3,386	△3,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,924	△146,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△44,882	△43,487
固定資産の売却による収入	878	477
有価証券の取得による支出	△116,986	—
有価証券の売却による収入	147,000	11,000
投資有価証券の取得による支出	△313	△13
投資有価証券の売却による収入	—	22
定期預金の預入による支出	△110,000	—
定期預金の払戻による収入	140,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2	—
その他	△201	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,492	△22,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,358	2,284
短期借入金の返済による支出	—	△2,964
長期借入れによる収入	50,241	60,344
長期借入金の返済による支出	△266,257	△30,582
道路建設関係社債発行による収入	369,443	398,981
道路建設関係社債償還による支出	△823,186	△316,686
その他	△1,714	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,115	109,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,300	△59,539
現金及び現金同等物の期首残高	162,770	176,071
現金及び現金同等物の期末残高	176,071	116,531

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,633	91,181
高速道路事業営業未収入金	103,918	90,465
未収入金	10,809	55,983
リース投資資産	340	258
有価証券	78,997	19,999
仕掛道路資産	542,017	610,908
原材料	488	520
貯蔵品	827	868
受託業務前払金	11,271	12,531
前払金	1,862	3,589
前払費用	544	692
その他の流動資産	60,992	59,952
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	924,692	946,941
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,182	2,270
減価償却累計額	△1,020	△1,071
建物（純額）	1,161	1,199
構築物	50,399	52,481
減価償却累計額	△12,713	△13,712
構築物（純額）	37,685	38,769
機械及び装置	140,404	148,144
減価償却累計額	△83,442	△85,732
機械及び装置（純額）	56,961	62,412
車両運搬具	43,201	45,953
減価償却累計額	△35,358	△37,886
車両運搬具（純額）	7,843	8,067
工具、器具及び備品	8,308	9,348
減価償却累計額	△5,048	△5,597
工具、器具及び備品（純額）	3,260	3,751
土地	0	0
リース資産	281	245
減価償却累計額	△147	△158
リース資産（純額）	134	87
建設仮勘定	2,868	4,701
有形固定資産合計	109,914	118,988
無形固定資産	6,597	9,275
高速道路事業固定資産合計	116,512	128,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	38,611	41,903
減価償却累計額	△16,109	△17,786
建物（純額）	22,501	24,116
構築物	8,790	9,459
減価償却累計額	△4,869	△5,200
構築物（純額）	3,920	4,259
機械及び装置	4,042	4,546
減価償却累計額	△2,215	△2,604
機械及び装置（純額）	1,826	1,942
工具、器具及び備品	477	521
減価償却累計額	△360	△395
工具、器具及び備品（純額）	116	125
土地	72,454	72,161
建設仮勘定	2,423	1,546
有形固定資産合計	103,243	104,152
無形固定資産	50	45
関連事業固定資産合計	103,293	104,198
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,365	14,858
減価償却累計額	△4,586	△4,973
建物（純額）	8,779	9,884
構築物	932	968
減価償却累計額	△511	△539
構築物（純額）	421	429
機械及び装置	361	386
減価償却累計額	△101	△130
機械及び装置（純額）	259	255
工具、器具及び備品	1,774	2,147
減価償却累計額	△1,060	△1,296
工具、器具及び備品（純額）	713	850
土地	10,754	11,315
リース資産	1,712	1,660
減価償却累計額	△688	△739
リース資産（純額）	1,024	921
建設仮勘定	634	65
有形固定資産合計	22,587	23,722
無形固定資産	6,959	7,539
各事業共用固定資産合計	29,546	31,262



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	107	105
有形固定資産合計	107	105
その他の固定資産合計	107	105
投資その他の資産		
関係会社株式	16,000	16,081
投資有価証券	642	603
長期貸付金	232	120
長期前払費用	1,586	1,861
その他の投資等	1,999	2,112
貸倒引当金	△102	△108
投資その他の資産合計	20,360	20,670
固定資産合計	269,821	284,499
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	743	1,182
繰延資産合計	743	1,182
資産合計	1,195,257	1,232,623
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	246,978	201,123
短期借入金	1,346	667
1年以内返済予定長期借入金	910	328
リース債務	508	488
未払金	66,862	31,461
未払費用	592	682
未払法人税等	1,743	2,027
預り連絡料金	905	915
預り金	18,432	15,351
受託業務前受金	21,936	23,762
前受金	317	247
前受収益	7	7
賞与引当金	2,796	2,923
その他の流動負債	2,720	2,705
流動負債合計	366,058	282,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>固定負債</b>		
道路建設関係社債	486,686	570,000
道路建設関係長期借入金	80,289	110,633
リース債務	797	662
繰延税金負債	9	10
受入保証金	7,121	8,893
退職給付引当金	48,371	48,116
役員退職慰労引当金	36	37
ETCマイレージサービス引当金	9,193	9,096
カードポイントサービス引当金	544	539
資産除去債務	121	123
固定負債合計	633,170	748,113
<b>負債合計</b>	<b>999,229</b>	<b>1,030,806</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	9,000	13,700
安全対策・サービス高度化積立金	26,065	26,065
別途積立金	25,800	20,692
繰越利益剰余金	23,895	30,132
利益剰余金合計	84,762	90,590
株主資本合計	196,055	201,884
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△27	△66
評価・換算差額等合計	△27	△66
純資産合計	196,028	201,817
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,195,257</b>	<b>1,232,623</b>

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
<b>高速道路事業営業損益</b>		
営業収益		
料金収入	859,994	857,473
道路資産完成高	998,552	316,024
受託業務収入	4	4
その他の売上高	859	1,382
営業収益合計	1,859,410	1,174,884
営業費用		
道路資産賃借料	621,183	611,879
道路資産完成原価	998,552	316,024
管理費用	243,040	243,845
受託業務費用	4	4
営業費用合計	1,862,780	1,171,753
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失(△)	△3,370	3,131
<b>関連事業営業損益</b>		
営業収益		
受託業務収入	36,476	43,532
休憩所等事業収入	10,787	10,643
その他の事業収入	1,845	1,817
営業収益合計	49,109	55,994
営業費用		
受託業務費用	36,467	43,603
休憩所等事業費	9,210	9,554
その他の事業費用	2,108	2,122
営業費用合計	47,787	55,280
関連事業営業利益	1,322	714
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△2,047	3,846
営業外収益		
受取利息	41	26
有価証券利息	36	25
受取配当金	3,019	1,860
土地物件貸付料	317	330
工事負担金等受入額	8	651
雑収入	712	482
営業外収益合計	4,135	3,376
営業外費用		
支払利息	0	1
損害賠償金	41	36
控除対象外消費税	69	97
雑損失	2	5
営業外費用合計	114	141
経常利益	1,973	7,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	296	164
特別利益合計	296	164
特別損失		
固定資産除却損	269	88
減損損失	89	277
特別損失合計	359	366
税引前当期純利益	1,911	6,879
法人税、住民税及び事業税	440	1,050
法人税等調整額	251	1
法人税等合計	691	1,051
当期純利益	1,219	5,828

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	9,000	-	27,158	47,384	83,543	194,836	△18	△18	194,818
当期変動額									
安全対策・サービス高度化積立金の積立		26,065		△26,065	—	—			—
別途積立金の取崩			△1,357	1,357	—	—			—
当期純利益				1,219	1,219	1,219			1,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△9	△9	△9
当期変動額合計	—	26,065	△1,357	△23,489	1,219	1,219	△9	△9	1,209
当期末残高	9,000	26,065	25,800	23,895	84,762	196,055	△27	△27	196,028

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,000	26,065	25,800	23,895	84,762	196,055	△27	△27	196,028	
当期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の積立	4,700			△4,700	—	—			—	
別途積立金の取崩			△5,108	5,108	—	—			—	
当期純利益				5,828	5,828	5,828			5,828	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△39	△39	△39	
当期変動額合計	4,700	—	△5,108	6,236	5,828	5,828	△39	△39	5,789	
当期末残高	13,700	26,065	20,692	30,132	90,590	201,884	△66	△66	201,817	